

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
1-1-1	担い手育成と農業の応援 団づくり	総務経済	担い手育成に関する各事業は実施されているものの、新規就農・雇用就農・後継者対策・応援団づくりが一体的な戦略として整理されておらず、施策全体としての循環構造や到達点が見えにくい状況にある。	担い手育成を「食農教育・応援団づくり」から「雇用・就農」「定着・経営安定」まで一貫した流れとして再整理し、定着率や経営安定などの成果指標を加えたマネジメントに転換する必要がある。	第6期総合計画においては、担い手育成を人数確保にとどめず、定住・雇用・暮らしを含めた「担い手循環型農業施策」として位置づけ、成果指標と推進体制を再構築すべきである。
			経営体の事業承継は親族間（親子）を中心に進んでいるが異業種などからの新規参入がなかなか進んでいない。農作業従事者不足が慢性的に課題とされている。食育事業は成人に対する事業が少なく食農理解が進んでいない。	新規就農希望者の受け入れ体制の強化、短期農作業従事者（ボラバイトなど）の宿泊施設の充実。市民農園の開設。	
					現状維持を堅持
			新たな担い手育成・労働力支援体制の整備	雇用促進住宅・ふるさと交流センターの活用	宣伝PRの強化 組織内での目標設定
1-1-2	農業生産性の向上と経営 基盤支援	総務経済	農業生産性向上や経営基盤支援に関する多様な事業が展開されている一方で、個々の事業が制度対応・個別最適に留まり、担い手の経営改善や労働力不足解消といった構造課題にどの程度寄与しているのかが分かりにくい状況にある。	各種支援事業について、単なる制度活用や実施実績の把握にとどめず、作業省力化・所得向上・経営安定などの視点で成果を整理し、担い手育成施策と連動した経営改善型の支援へ再構成する必要がある。	第6期総合計画では、農業生産性の向上と経営基盤支援を「技術・資金・人材」の観点から体系化し、担い手の定着と持続的経営につながる成果指標を設定した施策展開へ転換すべきである。
			トラック輸送による生産物の物流に支障が出ている。生産効率の向上に欠かせない大型農作業機の移動に道路や橋梁の幅員が対応できていない。酪農基盤構想に基づく町営施設の利用が計画を下回っている。	インフラ整備費用の予算確保	

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			令和3年から見て出荷額が20億増加だが物価上昇を加味すると心許ない	新たな産業製品の掘り起し	例えばビート糖蜜からラム酒製造
			資材価格等生産コストの上昇 労働力不足	省力化並びに技術の開発 作業委託・労働力シェアの仕組み化	経営相談・診断体制の強化 変化に強い経営体の育成
			ハンターの高齢化、後継者対策	抜本的な総合的対策の計画策定	農業者や町民との協議の場を増やすこと。猟友会との意思疎通を図る
1-1-3	農地・土地改良施設等の整備・充実	総務経済	農地や土地改良施設の整備は計画的に進められてきたものの、施設の老朽化や維持管理負担の増大、気候変動による災害リスクの高まりに対し、中長期的な更新・再編の優先順位や将来像が十分に整理されていない。	国営・道営事業による整備を前提としつつ、地域ごとの被害状況や営農実態を踏まえた優先順位付けを行い、排水・用水・防災の観点を統合した計画的な更新と維持管理体制の強化を図る必要がある。	第6期総合計画においては、農地・土地改良施設を単なるインフラとしてではなく、気候変動に対応した農業生産基盤として再定義し、更新・維持管理・防災を一体で捉えた長期的整備方針を明確にすべきである。
			農地や土地改良事業は事業費を考えると国や道の事業にが主流である。耕地防風対策は既存の防風林が伐採されているのが現状である。	環境保全組合での農業施設維持管理を今以上に進められるよう対象免責の拡大を図る。新たな耕地防風対策を試行する。	
1-1-4	地域林業の推進	総務経済	地域林業の推進に向け、町有林・民有林の管理や理解促進、地域材利用の取組が進められているものの、木材価格の低迷や森林所有者の高齢化・意欲低下、災害リスクの増大に対し、経済性と保全を両立させた持続的な林業モデルが十分に確立されていない。	森林経営計画や森林認証制度、森林環境譲与税を活用し、町有林と民有林を一体で捉えた計画的な管理を進めるとともに、地域材利用や新たな木材需要の創出を通じて、林業の採算性向上と担い手確保を図る必要がある。	第6期総合計画においては、地域林業を単なる森林保全施策としてではなく、災害防止・環境保全・地域経済を支える基幹産業として位置づけ、管理・利用・人材育成を一体とした長期的な林業振興戦略を明確にすべきである。
			林業従事者の高齢化・担い手不足 施業コストの高さ	体験・就業機会の創出	担い手・事業者への支援強化
			私有林の適正管理	管理・保全に努める意識づくり	保全意識の醸成につながる施策を計画的に進める

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
1-2-1	地域内経済循環の推進と 商工業の振興	総務経済	地域内経済循環の推進に向け、Mカードを活用した消費喚起や商店街支援、企業誘致等が進められてきたものの、物価高騰や人手不足、空き店舗の増加など構造的課題に対し、平時における持続的な消費循環モデルが十分に確立されていない。	時限的な消費喚起策から脱却し、Mカードの行政連携拡充や商店街・個店の魅力向上支援、起業・新分野展開支援を組み合わせることで、町内消費を「一時的に増やす施策」から「日常的に回る仕組み」へ転換する必要がある。	第6期総合計画では、地域内経済循環を商工業単独の施策としてではなく、雇用・人材・まちなか再生と連動した基盤政策として位置づけ、消費・事業継続・投資が町内で循環する構造を明確に描くべきである。
			Mカード取扱店の業種の多様性	利用者目線を検討	新工業団地の具体化
			町内消費喚起事業は一定の効果を上げているが、さらなる地域通貨の普及促進が求められる。工業団地内の事業者支援事業には一定の成果が見られるが、町民との交流機会が少ない。	病院や公共料金のMカード支払いを可能にする。	
			町内消費の町外流出（消費者意識と共有していない） 人手不足・後継者不足	食料品及び惣菜店など個店の誘致 業種を超えたマッチング・連携強化	商工業のデジタル化促進 人と事業がつながる視点で戦略的な実行計画作成
			人手不足	外国人材の活用、支援	日本語教育、住居、地域との関り支援
			新たな起業家への支援	地域全体で後押しする仕組みづくり	起業支援、新分野進出支援を地域内循環を高める重点施策として明確化する
1-2-2	地域資源を活用した観光 の振興	総務経済	地域資源を活用した観光振興に向け、新嵐山スカイパークを核とした施設整備や体験型観光、情報発信等が進められてきたものの、観光消費の拡大や滞在時間の延長、リピーター獲得といった成果との因果関係が十分に整理されていない。	農業・食・自然景観など芽室町の強みを一体的に磨き上げ、受入体制の整備や人材育成、情報発信を強化することで、通過型観光から滞在・体験型観光へ転換する取組を戦略的に進める必要がある。	第6期総合計画においては、観光を単独施策として捉えるのではなく、農業・商工業・交流人口政策と連動させ、観光消費の拡大と地域経済への波及を明確に意識した観光振興戦略を位置づけるべきである。
			芽室町観光物産協会の動向	より一層の取り組み強化	日高山脈襟裳十勝国立公園対策

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			観光ビジョン作成によって方向性は見えてきたが、5W1Hが上手に機能していない。ふるさと納税事業では一部ボランティアの協力を頼っている部分がある。		
			新嵐山スカイパークの活用が弱く町民の動線に入っていない	冬期スキー場で降雪機とバクテリアの活用、夏季の美生川の利用	イベント開催とコミュニティバスのルート設定
			芽室に住み続ける住民意識、感情との乖離	町民が活用しやすい観光資源	中心市街地で日高山脈襟裳十勝国立公園の活用
			新嵐山スカイパークの再生への町財政への影響	民間活力の最大限の活用	町民に憩いの場であり観光拠点である適切な運営・管理
2-1-1	学校教育の充実	厚生文教	少子化による児童生徒数の減少、長期的な展望	地域・保護者との意見聴取をしっかりと反映した、小中学校配置計画の策定	R9年度からの小中学校配置計画と学校施設等長寿命化計画との関連整備
			児童数の減少、複式学級の是非	南小だけではなく、町内の児童数	統廃合という文字の記載
			R9年度からの小中学校配置計画については、学校の統合対象校が出てくる等の課題が出てくる。 山村留学制度については、あらためて位置づけを明確にし取組みを進めていく必要があると思う。	小中学校配置計画については、統合等の課題が出てくるため、それぞれ対応が必要となる。 山村留学についても、学校配置と大きく影響するため、今後のあり方について整理が必要。	学校配置計画については、町全体の施策に大きく関わってくるため、公共施設整備や子育て施策との関連で記載があることが望ましい。
			少人数学級の実施方法	出生数の推移からして早期の学校統合を具体的に思考	早急な学校統合
			特別なニーズに対応した教育の推進	子ども一人ひとりに寄り添う教育の実現	多様な教育ニーズに対応する支援体制の充実

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
2-1-2	社会教育の推進	厚生文教	児童生徒数の減少、指導者不足	部活動の地域移行	クラブ活動・部活動の地域移行
			社会教育施設については、今後改修等整備が必要になることが想定させるため、今後のあり方について整理が必要	長寿命化を見据えた計画的な取組みが必要	デジタル化と多様なニーズを踏まえ、あり方も含めて計画的な取組みが必要
			充実した生涯を過ごす為に行政が実施している各種施策の周知徹底	広報・町内会等への広報活動で根を広げる	マンスリーで広報などで各団体のPRを連載
			部活動の地域移行	社会教育として地域全体で子供を育てる仕組	持続可能な地域移行モデルの構築（指導者確保・育成、運営体制、財源確保）こどもたちの学びと成長の機会が損なわれないよう公平性と継続性に配慮した制度設計
2-2-1	地域文化の振興	厚生文教	ふるさと歴史館の今後の活用について	ふるさと歴史館のあり方と活用については議論が必要と考える 郷土資料の収集保存	開町130周年を見据えた取組みについてふるさと歴史館のあり方と活用について
			地域文化活動の参加者数は成果を感じられるも活動し易いと感じられる数の向上	各団体・各活動の実態の共有化が計られる環境づくり	文化団体・サークルの活動は、町の財産だと思われる仕掛けづくり
2-2-2	スポーツしやすい環境づくり	厚生文教	部活動の地域移行（展開）の課題整理	地域人材、財源確保。学校および保護者との連携。	31年度までの改革実行期間における、休日の全ての部活動の地域展開を視野にした計画推進
			健康プラザの老朽化	ゲートボール場の再整備	雨天時や冬期間での大会開催のため

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			社会体育施設については、今後改修等整備が必要になることが想定させるため、今後のあり方と整備について整理が必要	長寿命化を見据えた計画的な取組が必要	長寿命化を見据えた計画的な取組が必要
			誰でも・いつでも、町民が活用出来る環境づくり	町民の健康づくりにスポーツは不可欠である意識高揚策捻出	様々なスポーツの町内対抗戦を企画
			ゲートボール競技人口の減少	魅力を実感できる環境づくり	体験機会の創出と学校教育との連携
3-1-1	生涯を通じた健康づくり	厚生文教	よく取組みがされていると思います。	今後も予防医療の観点から取組みが重要となる	予防医療についての取組みの充実
			健診の受診率向上	食育の更なる推進	国保の掛金を下げる為にも、特定健診の必要性を協力のPR
			特定検診受診率の向上	受診する意義の分かりやすい伝達	受診率の数字を追うだけでなく自分事として捉え行動に移せるような仕組みづくり

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
3-1-2	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	厚生文教	これまで病院が策定してきた各プランの推進によって経営状況の改善がなされてきたが、外的要因（コロナ需要の終了、診療報酬改定、物価高騰等）による経営への影響を受けている。	(6) 経営の安定化は、持続可能な診療体制の構築につながる。人口減少・超高齢社会を見据えた際の医療ニーズをより見極め、必要な体制を整えることと、収益を得られる医療体制の研究を今後も推進する。体制構築に必要な医療、介護人材確保策と人件費が及ぼす経営への影響バランスも検討課題とする（病院は流出した若年世代の雇用の場となる可能性もある）。	人口減少に向かう社会においては、医療資源のシェアを近隣自治体、町内医療機関と連携し、本町に必要な医療ニーズを精錬した上で病院の施設改修等に取り組むなど縮小社会においても充実した医療提供体制を推進していくこと。
			物価高騰、人件費増加などの経営実態	経営改革プランの検証	公立病院の社会インフラとしての取り組み強化、全部適用のメリット・デメリットの検証
			地域包括ケアシステムの構築	システムの構築から充実・拡充へ	システムの構築から充実・拡充へ
			この間の病院全体での先進的な取組みについては評価されるべきと思います。経営の安定化については診療報酬等の課題もありますが、収入確保に向けた病床のあり方や3階病棟の活用など工夫した取組みも必要。施設の建替えや改修等の対策	収入確保に向けた病床のあり方や3階病棟の活用など工夫した取組みも必要 経営形態の見直しについて、十分に議論を尽くすことが重要 何よりも医療を提供するための人材確保が重要	人材確保策の充実 経営安定化に向けた取組み
			本町と周辺の町にとって持続可能な医療体制の構築	官民一体となった地域包括ケアシステムの整備	医師の確保・医療の質の向上

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
3-2-1	安心して生み育てることができる子育て支援	厚生文教	よく取組みがされていると思います。	虐待等の未然防止や早期発見、早期対応の強化	虐待等の未然防止や早期発見、早期対応の強化
			子育ての不安悩みの解消と安心して生み育てる環境づくり	子育て世代の経済的負担の軽減と楽しいと感じられる子育て	社会全体で子育てを支える盤石な基盤づくり
			妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援	保護者の不安や悩みに寄り添い早期の支援	安心感と継続性のある子育て支援
3-2-2	子育て環境の充実	厚生文教	保育人材確保などの基盤整備	芽室町こども計画の取り組み推進	子育て支援施策の更なる充実
			今後少子化に伴う子どもの数の減少により、施設の規模、職員配置についても影響が出てくると思われる。	保育事業の充実と子どもセンターの安定的な運営	保育事業の充実と子どもセンターの安定的な運営
			10年15年後の町を作ってゆく子供の健やかな成長	安定した保育の提供、放課後児童対策の充実	小学校との連携推進を始め教育情報の提供と職員の配置支援
			保育や子育て支援を担う人材確保と定着	支える人材の確保・育成・働きやすさ等の配慮	子育て環境の総合的な整備
3-3-1	地域で支え合う福祉社会の実現	厚生文教	高齢者、要配慮者支援体制の充実	支え合いの体制づくり	町内会、教育など様々な機関における連携と意識の醸成
			地域コミュニティのあり方については、これまでの考え方から意識を変えて、デジタル等も活用しながら支え合いの取組みを進めていくことが必要。		地域での支え合いの取組みの進化 災害時要配慮者台帳の維持・整備と強化

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			住んでいる住民同士支え合う体制作り 地域づくりを推進する体制づくり	町内会活動・ボランティア活動の中での生甲斐の創造	積極的に活動に参加したくなる環境づくり
			民生委員の確保	個ではなく、組織的に支える体制づくり	活動を下支えする支援策の充実、
3-3-2	高齢者福祉の充実	厚生文教	高齢者人口の増加、一人世帯の構造変化	高齢者の社会参加と健康づくりの支援継続	介護人材確保の強化および支援
			地域包括ケアシステムの構築	システムの構築から充実・拡充へ	システムの構築から充実・拡充へ
			体制が整備されてきていると思いますが、いまだ縦割りの状況であるため、全世代型を提唱するのであれば何らかの取組みが必要		全世代型と言いながら、世代と分野で分けた施策体系であるため、相互間のあり方や記載等については検討が必要
			介護予防を中心とした社会参加と心身の健康維持を推進	高齢者にとり暮らし易い町・遣り甲斐のある人生仕事生活	積極的に参加活動をし易くする体制作り
			介護人材の確保	支え合いの担い手を計画的に育成し、活動につなげる仕組みづくり	人材育成と活躍の仕組みの構築
3-3-3	障がい者の自立支援と社会参加の促進	厚生文教	障がいのある方が住み慣れた地域で生活できる相談支援の充実（家族）	R7年4月開設の基幹相談支援センターの取り組み強化	地域の相談支援の拠点、役割について更なる情報提供

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			体制が整備されてきていると思いますが、いまだ縦割りの状況であるため、全世代型を提唱するのであれば何らかの取組みが必要		全世代型と言いながら、世代と分野で分けた施策体系であるため、相互間のあり方や記載等については検討が必要
			社会復帰・社会参加が気軽に出来る	障害者にとって暮らし易い町で気軽に一般就労できる環境	生活支援の施策充実・早期発見と早期支援
			支援制度の分かりにくさと受け入れ側の理解不足	支援する側と地域全体の理解の醸成	障害のある人の可能性を引き出す施策の構築
3-4-1	互いに認め合う地域社会の形成	共通	少子高齢化や人口減少が進む中、人権尊重や男女共同参画に関する啓発、相談体制の整備等が進められてきたものの、差別や偏見の解消、権利侵害の未然防止に向けた意識の定着や地域全体で支え合う体制づくりが十分とは言えない。	人権教育や啓発活動を継続的に実施するとともに、関係機関との連携による相談・支援体制を強化し、子どもから高齢者、障がい者など多様な立場の人が安心して暮らせる地域づくりを進める必要がある。	第6期総合計画においては、人権尊重と男女共同参画を福祉施策にとどめず、教育、地域活動、行政運営全体に横断的に位置づけ、町民一人ひとりが互いを認め合う文化の醸成を長期的視点で推進すべきである。
			制度に即しない弱者の救済	共生社会の支え合う仕組みの強化 本町独自の支援策の強化	既存の関係福祉団体、地域組織への支援拡大
			LGBTQなど性的マイノリティの方たちの権利保障	声を上げづらい方たちの相談窓口や居場所づくりが必要。同性パートナーシップ制度の導入。	声を上げづらい方たちの相談窓口や居場所づくりが必要。同性パートナーシップ制度の導入。

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			<p>(2) ジェンダーの課題解決策を「意識啓発」だけで終わらせている。国が示す「男女共同参画基本計画」が示す方針を町としてどう実現するのかという課題意識が薄いため、これまで具体的に実効性のある方策が取られてきていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子化社会においては「男女共同参画」の実現は持続可能な町の未来につながる。「人権や倫理」のフレームで考えない。 ・これまで議会から様々な場面で指摘されてきたジェンダーギャップへの課題、それに対する町の答弁等を検証すること。例) 同僚議員の一般質問における女性農業委員の数についての答弁では「農業委員選出には地域からの信頼云々」という内容があったが、では地域から信頼される女性農業者となるには何が必要か? などそこに課題の解決策があると考えます。 ・町内企業等における男女の賃金格差、管理職への登用率など、まずは町全体の現状を把握する。 ・一度流出した若年世代の回帰率を把握し、男女別の数字を把握する。 ・多様な分野を網羅した女性リーダー育成事業を実施する。 	<p>人口減少社会、少子化においては「男女共同参画、ジェンダーギャップの解消」を「人権や倫理」のフレームではなく、町の持続可能性における重要な課題として計画の中に明文化すること。進学等で一旦町を離れた若年世代、特に女性が帰ってきて活躍できる町であるために望ましい姿に近づく努力を次期計画では取り組んでほしい（「まちひとしごと（総合戦略）」と連携して取り組む）。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成については今後の課題となると考える。 ・施策の成果指標については基準値と目標値に大きく乖離があるため検証が必要 	<p>市民後見人養成の充実強化</p>	<p>市民後見人養成の充実強化</p>
			<p>誰もが人権を守り個性と能力を十分に発揮できる</p>	<p>人権を尊重し特に弱者子供障害者高齢者などの権利を擁護</p>	<p>あらゆる分野での啓発活動・問題発覚時の相談体制意識の啓蒙</p>

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
4-1-1	災害に強いまちづくりの推進	総務経済	防災計画の改訂や避難所運営マニュアルの整備、備蓄体制の充実などが進められてきた一方で、自助・共助の実践や住民一人ひとりの防災行動への定着、地域ごとの防災力の差が課題として残っている。	避難所運営訓練や自主防災組織の設立・活動支援を通じて住民主体の防災体制を強化するとともに、防災情報の多様な伝達手段を活用し、平時から実践的な防災意識の醸成を図る必要がある。	第6期総合計画においては、災害対応を行政主導の取組にとどめず、自助・共助・公助の役割分担を明確にした上で、地域防災力の底上げを図る仕組みを計画的かつ継続的に位置づけるべきである。
			住宅の耐震補強工事が高止まり	工事費の安い簡易型耐震工事の導入	街なか活性化事業と連携してハードルを下げる
			近年の豪雨・台風・地震などの災害の激甚化・頻発化	防災教育の促進	道路、上下水道に伴う効用施設の耐震強化
			災害時の要支援者に対する個別避難計画の策定が遅れている、避難訓練も不十分。	ケアマネージャー、相談支援専門員などの福祉専門職に参加してもらい、地域任せにするのではなく、地域住民のあらゆる資源を活用し、計画を作成する。計画作成に基づき避難訓練の実施、見直し。当事者と福祉専門職、地域住民をつなぐ役割を担う人材（職員）が必要。	別府モデルを参考に、新たな施策が必要と考える。
			防災対策・避難行動に対する意識の個人差	地域（学校等）、事業所、関係機関が連携した防災体制	地域防災組織の育成・支援の強化

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
4-1-2	消防・救急の充実	総務経済	救急出動件数の増加や災害の多様化・高度化が進む中、消防・救急体制は町民の生命・財産を守る重要な役割を担っている一方で、消防庁舎や設備の老朽化、資機材更新の時期集中など、将来に向けた体制維持に課題を抱えている。 また、広域消防体制のもとで人件費や共通経費が固定的に発生しているが、費用負担とサービス水準との関係が町民にとって分かりにくく、長期的視点に立った整備方針や投資判断の整理が十分とは言えない。	消防庁舎や資機材については、単年度ごとの対応ではなく、救急需要の将来予測や災害リスクを踏まえた中長期的な更新・整備計画を明確化する必要がある。 あわせて、広域消防体制における芽室町の役割や責任範囲を整理し、訓練体制や装備水準の向上がどのように町民サービスの向上につながっているのかを可視化することで、消防・救急体制全体の持続性と理解促進を図ることが求められる。	第6期総合計画においては、「消防・救急の充実」を現行体制の維持にとどめるのではなく、 ①施設・設備の更新、②人材・体制の確保、③広域消防における町の戦略的関与 を一体的に整理した重点施策として位置づけるべきである。 特に、消防庁舎整備や資機材更新など将来的に大きな財政負担を伴う施策については、救急対応力や防災拠点機能の向上といった成果との関係を明確にし、町民に説明可能な指標を設定した上で、計画的かつ段階的に推進することを第6期総合計画への提言とする。
4-1-3	暮らしの安全・安心の確保	総務経済	犯罪や交通事故は減少傾向にあるものの、高齢者や子どもを取り巻くリスク、地域防犯・交通安全を担う人材の高齢化、生活環境や消費者被害の多様化に対し、現行の取組が将来変化に十分対応できているとは言えない。	地域・学校・関係団体の連携を再整理し、対象別・地域別の重点対策と人材確保を進めるとともに、生活環境や消費行動の変化を踏まえた実効性の高い安全対策へ転換する。	第6期総合計画では、「暮らしの安全・安心」を分野横断の基盤施策として位置づけ、人的体制の持続性と生活リスクの変化を見据えた中長期的な取組方針を明確に示すべきである。
			空き家・老朽化施設による生活環境のリスク 収まらない町民を巻き込む特殊詐欺	空き家対策の強化 地域公共施設の耐震に関する早期整備の強化 注意喚起の強化	見守り・相談体制の再点検及び強化
			消費者トラブルの多様化・巧妙化	相談窓口の周知と利用促進	相談体制の充実と強化

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
4-2-1	有効な土地利用の推進	総務経済	<p>人口減少社会への移行により、市街地の拡大を前提とした土地利用は困難となっており、既成市街地内における土地利用のあり方が大きな課題となっている。</p> <p>特に中心市街地では、空き地・未利用地の増加や土地利用の停滞により、まちなかの魅力や機能性の低下が懸念されている。</p> <p>また、都市計画に基づき決定された都市施設の中には、長期間にわたり整備が進んでいないものもあり、計画の実効性や見直しの必要性が生じている。</p> <p>新工業団地の造成についても、帯広圏域としてのフレームは確保されているものの、関係法令の制約により土地提供が難しい状況が続いている。</p> <p>このような中、個別の土地や事業ごとの対応にとどまらず、都市全体の構造や将来像を見据えた、総合的・戦略的な土地利用の検討が求められている。</p>	<p>人口動態の変化を踏まえ、既成市街地の再編・高度利用を基本とした土地利用を推進する。</p> <p>都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、中心市街地における空き地・未利用地の有効活用を進め、居住・商業・公共機能の適切な誘導を図る。</p> <p>また、都市施設については、長期未整備となっている計画を含め、計画変更や優先順位の見直しを行い、実効性の高い都市計画運用へと転換する。</p> <p>新工業団地造成については、北海道との協議を継続し、法制度との整合を図りながら、物流ハブ機能等を含めた産業立地の可能性を探る。</p> <p>さらに、町有地や普通財産については、所管の整理とともに、売却・貸付・用途転換などを組み合わせ、民間活力を活用した利活用を積極的に進める。</p>	<p>第6期総合計画においては、「拡大から再編へ」を基本方針とした土地利用戦略を明確に位置付けるべきである。</p> <p>特に、中心市街地を核としたコンパクトで機能的な都市構造の形成を目指し、居住・産業・公共施設の配置を一体的に捉えた土地利用の再設計が重要である。</p> <p>また、都市計画・公有地活用・産業政策を個別に進めるのではなく、分野横断的な視点で連動させることで、まちなかの魅力向上と持続可能な都市経営にかなげる必要がある。</p> <p>あわせて、町有財産の利活用状況を成果指標として可視化し、町民に分かりやすい形で進捗を示す仕組みを導入することが望まれる。</p>
			<p>未利用地・低利用地の調査 土地利用方針の分かりにくさ</p>	<p>土地利用の現況利用・未利用地の整理 守るべき農地・自然の明確化</p>	<p>町民と事業者との意見交換</p>

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
4-2-2	快適な住環境の整備	総務経済	公園・住宅・公共施設などの老朽化や人口減少・高齢化に伴う需要変化が進む中で、施設更新や空き家対策、居住環境の質向上が個別対応にとどまり、全体最適の視点で整理されているとは言えない。	公園や住宅、公共サイン、公営住宅等を一体的に捉え、利用実態と将来人口を踏まえた計画的な再編・長寿命化と、空き家対策を組み合わせた住環境改善を進める。	第6期総合計画では、「快適な住環境の整備」を人口減少時代の基盤政策として位置づけ、施設量の維持から質と配置の最適化へ転換する明確な方針を示すべきである。
			芽室町斎場の再整備	実施計画の策定	財源の確保
			公衆浴場が使いづらい	市街地に誘致する	入浴料の補助
			町民が使いやすい公衆浴場の整備	未利用浴場施設の購入、老朽化整備	中心市街地の公衆浴場の整備 空き家対策での多様な活用
4-2-3	道路交通環境の整備	総務経済	幹線道路や生活道路、橋りょうの老朽化が進行する一方で、冬期除排雪や歩道の安全確保、公共交通の維持など多様な課題が重なり、限られた財源の中で優先順位の明確化が十分とは言えない。	道路マスタープランや橋りょう長寿命化計画に基づき、点検データを活用した計画的な補修・更新と、除排雪体制の効率化、地域実情に即した公共交通施策を一体的に進める。	第6期総合計画では、道路・橋りょう・公共交通を「移動の安全と生活基盤」を支える統合分野として整理し、維持管理を前提とした持続可能な交通環境づくりを明確に位置づけるべきである。
			コミュニティバスの利便性	便数 経路 バスの大きさ	通学バスと連携 郊外への展開
			コミュニティバスの乗降者増	町内を巡回して、厚生病院・協会病院・北斗病院など大規模病院への運行	異常気象からなる大雪や大雨での除排雪、河川維持の体制も直し 橋梁場所の整理統合による再築
			農村部における交通弱者への対策	地域の実情に応じた柔軟な持続可能な移動手段の確保	現在、地域で実施している取り組みの検証

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
4-3-1	環境保全と再生エネルギーの推進	総務経済	本町は自然環境や景観への満足度は高い一方で、地球温暖化対策や再生可能エネルギーの導入・活用が町全体としてどの程度進んでいるのかを町民が実感しにくく、2050年カーボンニュートラルに向けた具体的な道筋が見えにくい状況にあります。	町の特性を踏まえた再生可能エネルギーの地産地消や公共施設での率先導入、マイクログリッドの検討などを進めるとともに、町民・事業者が参加しやすい形で省エネ・創エネの取組を「見える化」し、行動につながる仕組みを構築することが必要です。	第6期総合計画では、「環境保全」と「再生可能エネルギー」を一体的な地域戦略として位置づけ、数値目標や段階的なロードマップを明確化した上で、町民参加型の脱炭素・環境施策を推進する方針を明示すべきです。
			気候変動による自然環境・農業への影響		町民の環境意識の向上
			今後予測される再エネ大規模設備の設置	景観や自然環境への影響を最小限に抑えるための視点	環境・景観との調和を重視した方針を示す
4-3-2	廃棄物の抑制と適正な処理	総務経済	資源ごみのリサイクル、事業系ごみや農業廃棄物の適正処理、食品ロス削減や災害廃棄物対策などの取組は実施されているものの、住民・事業者の参画が十分に広がっておらず、取組効果の可視化や継続的な検証が課題となっている。	分別・回収ルールの分かりやすい周知や参加しやすい仕組みづくりを進めるとともに、事業者や農業者との連携を強化し、成果を評価・改善につなげる循環型の運用体制を構築する。	廃棄物対策を環境施策にとどめず、住民・事業者・行政が役割を分担して取り組む「資源循環型社会づくり」の中核施策として位置づけ、数値指標と検証を伴う実効性の高い計画へと発展させるべきである。
			食品ロス	食品ロス削減の取組強化	高齢化による分別困難者増 ゴミ集積場所の課題
			地球温暖化を考えると、ゴミを燃やし続けるべきではないと考える	生ごみ等のたい肥化を検討すべきと考える	生ごみ等のたい肥化を検討すべきと考える
4-3-3	上下水道の整備	総務経済	上下水道施設は高い普及率を維持している一方、老朽化の進行や耐震不足、維持管理費の増大に加え、人口減少下における事業経営の持続性確保が大きな課題となっている。	ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築更新・耐震化を進めるとともに、官民連携や企業会計の適正運用を通じて、効率的で安定した上下水道事業運営を図る。	上下水道を「生活インフラ」から「将来世代まで支える経営資産」と捉え、施設更新・耐震化・経営基盤強化を一体で示す長期的視点の計画へと位置づけ直すべきである。
			備える災害対策	計画前倒しでの耐震等整備	受益者負担と災害対策 災害時でのライフラインの確保

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			維持管理や更新に係る財政負担の増大	計画的な更新と効率的な運営の両立	持続性を重視した施策を
5-1-1	徹底した情報共有と町民参加の促進	総務経済	広報誌やホームページ、SNS、ホットボイス、未来ミーティングなど多様な情報発信・広聴の仕組みは整備されているものの、情報が町民に十分届いているか、参加の機会が実質的な町民参画につながっているかについての検証が不十分である。	情報発信手法ごとの到達度や理解度を点検しつつ、オンラインや出張型を含めた対話の場を目的別・世代別に再設計し、双方向性と参加実感を高める運用へと改善する。	情報共有と町民参加を個別施策としてではなく、政策形成全体を支える基盤として位置づけ、成果検証と手法改善を繰り返す「参加が循環する自治運営」を総合計画に明確に組み込むべきである。
					政策等の徹底した説明責任の強化 地域担当制の見直し
5-1-2	住民自治の実現と地域の活力の維持	総務経済	少子高齢化や人口減少、担い手不足の進行により、町内会や自治活動、ボランティア・NPOなど地域活動の継続が難しくなっている一方、住民ニーズや地域課題は多様化・複雑化しており、従来の支援制度や公共サービスパートナー制度、地域集会施設のあり方が現在の社会状況に十分対応しきれていない状況にあるほか、住民が主体的に話し合い、参画する機会や、それを支える人材育成・対話の仕組みが十分に整っているとは言えない。	町民活動支援センターや地域担当制度を核として、地域活動の実態や担い手の状況を継続的に把握しながら支援対象や支援内容を柔軟に見直すとともに、町民活動総合補償制度や公共施設利用支援などにより安心して活動できる環境を整備し、あわせて市民ファシリテーターの育成や研修・交流事業を通じて対話力と主体性を備えた人材を育成し、住民が参加しやすい話し合いの場や協働の仕組みを強化することで、地域活動と自治の質的向上を図る。	第6期総合計画においては、住民自治を「参加機会の確保」にとどめず、「人材育成・制度・拠点整備」を一体的に捉えた施策体系へ再構築し、地域集会施設や公共サービスパートナー制度など既存制度の再設計を住民参加型で進めるとともに、地域の担い手が世代や立場を超えて関われる持続可能な自治モデルを明確に位置づけ、行政は支援者・伴走者として地域の活力を中長期的に支える役割を担うべきである。
			市街地地域集会施設の再編再整備	各地域との協議	実施計画の策定
			町民活動センター・町内会連合会・消費者協会・福祉団体等重なる事業 町民に分かりづらい	役割の明確化 共同事業の実施	デジタル化の活用 既存施策の課題の洗い出し 町民主体への戦略的転換

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			地域担当制度は、十分機能しているとはいいがたい、見直しが必要と考える	単なる地域とのパイプ役、情報収集にとどまらず、地域の方たちと共に町づくり（地域づくり）をしていく一員との位置づけが必要	単なる地域とのパイプ役、情報収集にとどまらず、地域の方たちと共に町づくり（地域づくり）をしていく一員との位置づけが必要
			地域担当制度の推進・強化	地域とともに考え調整する役割の発揮	担当者の役割・権限を整理し、制度の検証と改善
5-2-1	効果的・効率的な行政運営	総務経済	<p>人口減少や社会環境の変化が進む中、これまで行政改革や計画行政、行政評価、ICT活用などの取組を積み重ねてきたものの、各施策・事務事業が個別最適にとどまり、総合計画・総合戦略・予算・評価が一体的に機能しているとは言いきれない状況が見られる。</p> <p>また、職員提案制度や人事考課制度は整備されているものの、職員の主体的な改善提案や挑戦を十分に引き出す仕組みとしては活用が進んでおらず、評価や処遇との連動、成功体験の蓄積が弱い点が課題である。</p> <p>加えて、ICT・DXについては国の標準化やガバメントクラウド移行への対応が進む一方、業務変革や行政経営の高度化に十分結び付いておらず、効率化とサービス向上の成果が町民に分かりやすく示されているとは言いがたい。</p>	<p>総合計画を軸に、施策評価・事務事業評価・予算編成をより強く連動させ、成果と課題が次の改善につながるマネジメントサイクルを実質的に機能させる必要がある。</p> <p>あわせて、職員提案制度を研修や行政経営ポリシーと結び付け、提案から実践、評価までを一連の流れとして設計し、職員が挑戦しやすく、成果を実感できる職場風土を醸成することが重要である。</p> <p>人事考課制度については、評価基準の明確化と公平性の確保を進めるとともに、能力向上や組織成果につながる制度として成熟させる。</p> <p>さらに、ICT・DXを単なるシステム更新にとどめず、業務の見直しや組織運営の変革と一体で推進し、限られた人材・財源の中でも持続可能な行政運営を実現していく。</p>	<p>第6期総合計画においては、「効果的・効率的な行政運営」を単なる内部管理の取組としてではなく、町民サービスの質を高めるための行政経営として位置付けるべきである。</p> <p>そのため、計画・予算・評価・人材育成・DXを一体的に設計し、成果が町民に見える形で示される仕組みを明確に盛り込むことが求められる。</p> <p>また、職員一人ひとりの提案や成長が組織全体の力となる「チームとしての行政経営」を柱とし、人口規模に見合った持続可能な行政運営モデルを第6期計画の中核に据えることが重要である。</p>

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
			総合的視点での政策推進が見られなかった。徹底したスクラップ&ビルドが必要		PDCAの徹底 全ての施策の点検、見直し、スクラップ抽出
			持続的な行政運営	事業の目的や成果を意識した検証・見直し	限られた資源を最大限活かし変化に対応できる行政運営
5-2-2	健全な財政運営	共通	大型事業の実施やインフラ老朽化対応により起債残高や基金残高の変動が見込まれる中、人口減少による将来的な歳入減少リスクを踏まえた、より中長期視点での財政健全性の確保と町民への分かりやすい情報共有が課題となっている。	財政計画の毎年度見直しや成果・事務事業評価に基づく歳出抑制を徹底するとともに、基金運用の工夫や町債管理の高度化、財政指標の積極的な公開により、持続可能で透明性の高い財政運営を進める。	健全な財政運営を単なる「収支管理」にとどめず、人口減少時代を前提とした投資判断・公共施設マネジメント・町民理解の醸成まで含めた戦略的財政運営として、第6期総合計画に明確に位置づけるべきである。
			結果的に成果の出ない投資の見極めが出来ていない	町民相違な財政投資を見定める	過大な財政投資を止め、民間資本の活用増を図る
			縮小社会における歳入構造の変化と社会保障費、公共施設維持費の増加への対応	事業の優先順位付けを明確にし限られた財源を効率的に配分	事業評価や行政改革と連動した持続可能な財政運営
5-2-3	親切・便利な行政サービスの推進	共通	行政需要の多様化や社会情勢の変化により、窓口対応や行政手続きの迅速性・分かりやすさ・利便性に対する町民の期待が高まる中、一定の満足度は確保しているものの、老朽化した庁舎機能や手続きの煩雑さ、ICT活用の遅れなどにより、今後も安定して高い評価を維持・向上させる体制づくりが課題となっています。	職員研修による接遇力・対応力の向上を継続するとともに、窓口業務の見直しや電子自治体化の推進、行政手続きのオンライン化・効率化を進め、併せて情報セキュリティ対策を強化することで、町民が迅速・正確・安心して利用できる行政サービス体制を構築します。	第6期総合計画では、行政サービスの質を「職員対応」「手続き利便性」「デジタル活用」の3点で継続的に点検・改善する視点を明確に位置づけ、DX推進と人材育成を両輪とした行政運営により、町民満足度と行政への信頼を将来にわたり維持・向上させる施策展開を求めます。

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
					町民とのコミュニケーション強化
			継続		基準値にもよるが目標値の再考
			D Xを推進することによる財政負担の増加が懸念される。また取り残される住民が出ないような取組みが重要となる。		セキュリティ対策の強化及び、今後町民の利益や暮らしの質向上につながるD Xの充実
			迅速、正確に対応する行政サービスの提供	親切的な窓口対応と電子自治体化の推進	電子自治体の推進
5-3-1	シティプロモーションの推進	総務経済	人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの希薄化が進む中、町の魅力や価値が町内外に十分に共有・共感されておらず、「応援したい」「関わりたい」と感じる人(関係・交流人口)を継続的に増やす仕組みが弱いことから、シティプロモーションが一過性の情報発信にとどまり、町の将来を支える行動や参加につながりきれていない点が課題である。	町民の郷土愛を軸に、町外のファンや関係人口を含めた「共感と参加」を生み出すシティプロモーションへ転換するため、地域ブランディングを明確化したうえで、まちなか再生、定住促進、ふるさと会活動、企業版ふるさと納税などを横断的に連動させ、情報発信だけでなく行動・参画・応援につながる仕組みを戦略的かつ継続的に展開する。	第6期総合計画では、シティプロモーションを「魅力発信施策」ではなく「関係人口・行動人口を育てる基幹戦略」と位置付け、成果指標を参加意欲や行動変容に重心を置いて再設計するとともに、庁内横断の推進体制と民間・町民との共創による実行フェーズまでを計画に明確に組み込み、人口減少時代においても町の活力を循環させる仕組みとして再構築すべきである。
			地域ブランディングが弱い	頑張っているがまだ目立っていない	(1-1-2)のラム酒のような付加価値と他にない物の創造
			町民の意思と、かけ離れている成果が見えない	住み続ける町民とのコミュニケーション強化	特定とならない官民連携の拡大 GB 発祥の地でシティプロモーションの向上を図る
			目的や到達目標が町民、関係者に共有されておらず、成果が見えにくい	目的の再整理と町民を起点とした取り組みへの転換	事業効果を検証できる指標を設定し、成果を「見えるか」する取り組みを実施

施策NO	施策名	担当	①施策の課題	②課題の解決方法 (解決へ向けた提案、新たな取組)	③第6期総合計画への提言
5-3-2	国際・地域間交流の推進	共通	国際姉妹都市や国内交流自治体との交流は継続されているものの、その取組や成果が町民全体に十分共有されておらず、交流が一部の関係者や事業にとどまりがちで、町民参加や民間主体の交流・経済交流へと広がり切れていない点が課題である。	交流事業の意義や成果を分かりやすく可視化・周知するとともに、教育・文化・産業・スポーツ（ゲートボール等）を切り口に、子どもから大人まで関われる仕組みを整え、民間団体や住民同士の自発的な交流や経済交流へ発展させることで、交流を「行事」から「人材育成・地域活性化の基盤」へと転換する。	第6期総合計画では、国際・地域間交流を単なる友好・親善施策として位置付けるのではなく、人材育成、産業振興、関係人口創出につながる戦略的施策として再整理し、町民参加率や民間連携の広がりを重視した成果指標を設定するとともに、交流の成果が地域に循環する仕組みを明確に盛り込むべきである。
			実施すること自体が目的となっている。他都市との友好・交流連携がまちづくりに繋がっていない	友好都市の写真展など町民を巻き込むイベント等の実施	人づくり・地域力向上を図る
			今後も継続した取組が必要		
			友好都市との交流により、他地域の歴史文化、町づくりの手法を学ぶ	交流の事実と実体験の報告周知徹底	交流活動に関する情報提供